

法人本部拠点区分 資金収支計算書
(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費寄附金収入	180,000	171,000	9,000	
	受取利息配当金収入	10,000	774	9,226	
	その他の収入	550,000	512,100	37,900	
	受入研修費収入	70,000	62,100	7,900	
	雑収入	480,000	450,000	30,000	
	雑収入	480,000	450,000	30,000	
	事業活動収入計(1)	740,000	683,874	56,126	
事業活動による収支	人件費支出	4,690,000	4,540,581	149,419	
	役員報酬支出	610,000	602,000	8,000	
	職員給料支出	2,480,000	2,472,000	8,000	
	職員賞与支出	900,000	900,000	0	
	退職給付支出	90,000	44,700	45,300	
	法定福利費支出	610,000	521,881	88,119	
	事業費支出	10,000		10,000	
	車輛費支出	10,000		10,000	
	事務費支出	1,140,000	888,440	251,560	
	福利厚生費支出	20,000	12,223	7,777	
	旅費交通費支出	270,000	252,880	17,120	
	研修研究費支出	40,000	25,000	15,000	
	事務消耗品費支出	100,000	80,364	19,636	
	修繕費支出	20,000	15,443	4,557	
	通信運搬費支出	30,000	6,478	23,522	
	会議費支出	50,000	17,450	32,550	
	拠点区分間会議費支出	50,000	17,450	32,550	
	広報費支出	60,000	54,439	5,561	
	業務委託費支出	20,000	7,683	12,317	
	その他の委託費支出	20,000	7,683	12,317	
	手数料支出	50,000	42,974	7,026	
	租税公課支出	240,000	224,517	15,483	
	保守料支出	60,000	60,000	0	
	渉外費支出	70,000	35,586	34,414	
	諸会費支出	60,000	50,000	10,000	
	雑支出	50,000	3,403	46,597	
	雑支出	50,000	3,403	46,597	
事業活動支出計(2)	5,840,000	5,429,021	410,979		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,100,000	△ 4,745,147	△ 354,853		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	16,019,540	16,019,540	0	
	その他の活動収入計(7)	16,019,540	16,019,540	0	
	支出				
積立資産支出	80,000	43,200	36,800		
退職給付引当資産支出	80,000	43,200	36,800		
その他の活動支出計(8)	80,000	43,200	36,800		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,939,540	15,976,340	△ 36,800		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	10,839,540	11,231,193	△ 391,653		
前期末支払資金残高(12)	633,960	633,960	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	11,473,500	11,865,153	△ 391,653		

法人本部拠点区分 事業活動計算書
(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費寄附金収益	171,000	167,500	3,500
	サービス活動収益計(1)	171,000	167,500	3,500
サービス活動増減の部	人件費	4,264,781	8,805,079	△ 4,540,298
	役員報酬	602,000		602,000
	職員給料	2,472,000	5,615,399	△ 3,143,399
	職員賞与	315,000	1,484,713	△ 1,169,713
	賞与引当金繰入	266,000	585,000	△ 319,000
	非常勤職員給与		50,893	△ 50,893
	退職給付費用	87,900	165,660	△ 77,760
	法定福利費	521,881	903,414	△ 381,533
	事業費		800	△ 800
	車輦費		800	△ 800
	事務費	888,440	1,350,686	△ 462,246
	福利厚生費	12,223	54,410	△ 42,187
	旅費交通費	252,880	466,000	△ 213,120
	研修研究費	25,000	39,160	△ 14,160
	事務消耗品費	80,364	74,294	6,070
	修繕費	15,443		15,443
	通信運搬費	6,478	11,793	△ 5,315
	会議費	17,450	49,100	△ 31,650
	拠点区分間会議費	17,450	49,100	△ 31,650
	広報費	54,439	54,439	0
	業務委託費	7,683	50,354	△ 42,671
	その他の委託費	7,683	50,354	△ 42,671
	手数料	42,974	49,839	△ 6,865
	租税公課	224,517	301,597	△ 77,080
	保守料	60,000	60,000	0
	渉外費	35,586	89,238	△ 53,652
	諸会費	50,000	50,000	0
	雑費	3,403	462	2,941
	雑費	3,403	462	2,941
	減価償却費	6,304,541	6,137,124	167,417
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 4,533,282	△ 4,533,282	0	
サービス活動費用計(2)	6,924,480	11,760,407	△ 4,835,927	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 6,753,480	△ 11,592,907	4,839,427	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	774	863	△ 89
	その他のサービス活動外収益	512,100	760,400	△ 248,300
	受入研修費収益	62,100	35,400	26,700
	雑収益	450,000	725,000	△ 275,000
雑収益	450,000	725,000	△ 275,000	
サービス活動外収益計(4)	512,874	761,263	△ 248,389	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	512,874	761,263	△ 248,389	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 6,240,606	△ 10,831,644	4,591,038	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	16,019,540	25,811,560	△ 9,792,020
	拠点区分間固定資産移管収益		505,260	△ 505,260
	特別収益計(8)	16,019,540	26,316,820	△ 10,297,280
	費用			
	事業区分間繰入金費用		2,634,925	△ 2,634,925
	拠点区分間繰入金費用	234,946	234,946	0
	拠点区分間固定資産移管費用		15,097,700	△ 15,097,700
	その他の特別損失		7,390,852	△ 7,390,852
	会計基準移行に伴う過年度修正額		7,390,852	△ 7,390,852
特別費用計(9)	234,946	25,358,423	△ 25,123,477	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	15,784,594	958,397	14,826,197	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,543,988	△ 9,873,247	19,417,235	
繰前期繰越活動増減差額(12)	44,042,797	53,916,044	△ 9,873,247	
越当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	53,586,785	44,042,797	9,543,988	

活 動 増 減 差 額 の 部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	53,586,785	44,042,797	9,543,988

法人本部拠点区分 貸借対照表
平成28年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,218,905	12,165,349	3,053,556	流動負債	3,619,752	12,116,389	△ 8,496,637
現金預金	15,189,105	11,968,910	3,220,195	事業未払金	81,086	45,071	36,015
事業未収金	29,800	33,225	△ 3,425	預り金	3,272,666	3,464,678	△ 192,012
立替金	0	163,214	△ 163,214	職員預り金	0	2,100	△ 2,100
				拠点区分間借入金	0	8,019,540	△ 8,019,540
				賞与引当金	266,000	585,000	△ 319,000
固定資産	188,032,252	194,572,211	△ 6,539,959	固定負債	86,400	86,872	△ 472
基本財産	182,464,570	188,187,040	△ 5,722,470	退職給付引当金	86,400	86,872	△ 472
土地	34,141,000	34,141,000	0	負債の部合計	3,706,152	12,203,261	△ 8,497,109
建物	147,323,570	153,046,040	△ 5,722,470	純資産の部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	29,250,000	29,250,000	0
その他の固定資産	5,567,682	6,385,171	△ 817,489	第2号基本金	2,250,000	2,250,000	0
建物附属設備	280,782	303,997	△ 23,215	第3号基本金	27,000,000	27,000,000	0
構築物	5,171,312	5,687,469	△ 516,157	国庫補助金等特別積立金	116,708,220	121,241,502	△ 4,533,282
器具及び備品	29,188	306,833	△ 277,645	次期繰越活動増減差額	53,586,785	44,042,797	9,543,988
退職給付引当資産	86,400	86,872	△ 472	(うち当期活動増減差額)	9,543,988	△ 9,873,247	19,417,235
				純資産の部合計	199,545,005	194,534,299	5,010,706
資産の部合計	203,251,157	206,737,560	△ 3,486,403	負債及び純資産の部合計	203,251,157	206,737,560	△ 3,486,403

財務諸表に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－三重県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、三重県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当拠点区分において作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は、サービス区分が法人本部1つの為、作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は、サービス区分が法人本部1つの為、作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,141,000	0	0	34,141,000
建物	153,046,040	0	5,722,470	147,323,570
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	188,187,040	0	5,722,470	182,464,570

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	244,550,000	97,226,430	147,323,570
小計	244,550,000	97,226,430	147,323,570
その他の固定資産			
建物附属設備	346,500	65,718	280,782
構築物	6,093,660	922,348	5,171,312
器具及び備品	1,363,215	1,334,027	29,188
小計	7,803,375	2,322,093	5,481,282
合計	252,353,375	99,548,523	152,804,852

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	29,800	0	29,800
合計	29,800	0	29,800

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし